

# 2016年度東海自治体問題研究所 第44回会員総会報告

2016年度東海自治体問題研究所第44回総会を2016年10月19日（水）午後6時30分から名古屋市北生涯学習センター 視聴覚室（3階）で開催しました。総会は、羽間理事の司会のもと、最初に議長に永井理事を、役員選考委員に有本副理事長、梅原理事、古田理事を選出しました。総会開会にあたり榊原理事長代理からあいさつがありました。

総会では①2015年度報告と総括、決算報告、②2016年度方針・事業計画、予算案、③新役員選出を討議、承認しました。記念講演は講師に紙野健二氏（名古屋大学法学研究科教授）を迎えて「辺野古訴訟と地方自治」というテーマで1時間近く講演いただきました。

## 事業報告・決算報告について

2015年度の特徴的なことに絞って長谷川事務局長から報告がありました。その要旨は次のとおりです。

### ①理事会の開催、事務局体制の確立

理事会は年4回開催し、研究所の事業などについて意思統一を図ってきました。また、日常業務を担う事務局体制は、前年度と同じ9人で構成し、月1回の事務局会議を開催し、集団的討議に基づく事務局運営を行ってきました。

### ②会員拡大と会費長期未納者への督促

議員セミナー等での会員拡大に努めました。長期未納者については、特別の請求や電話等により督促を行いました。

### ③事務室、資料棚の整理

前年度から引き続いて進めていた資料棚の整理が、終了しました。分野別に資料等が配架され、書籍、研究資料等が探しやすくなりました。

### ④地域課題に対応する研究会・調査活動

東三河くらしと自治研究所所報は、2007年に創立され、2016年に10周年を迎え、総会と記念講演が行われました。また、10年間分の会報をまとめた10周年記念誌「東三河のくらし

と自治」が作成されました。

2012年から始められた大都市再生プラン研究会は、42回の研究会を行い、2016年5月に「グローバル産業都市への夢と現実—『環伊勢湾大都市圏』開発の過去・現在・未来」を出版しました。

地域づくりと住民自治研究会、地方自治研究会なども定期的に研究会を開催しました。

1・17震災フォーラムを2016年1月23日に開催しました。震災フォーラムは、今回の第20回をもって区切りをつけることになり、今後は、情報交換のために集まりを続けていくことになりました。

現地に学ぶシリーズとして、今年度は、「恐竜パーク」の建設が予定されていた大高緑地公園を「大高緑地を愛する会」のメンバーの案内で説明を受けながら歩きました。



## ⑤第42回東海自治体学校

2016年5月15日(日)に、愛知学院大学名城公園キャンパスで開催しました。全体会は、「地方自治ってこれだ!」というテーマで、東海3県からの報告と榊原秀訓氏(南山大学教授)講演を行いました。午後は、1特別報告会、2講座、8分科会を行いました。参加者数は248人でした。

## ⑥2016市町村議会議員セミナー

市町村議会議員セミナーを2016年1月29日に『予算の見方、考え方』—その仕組みと活用、地域創生への視点』のテーマで行いました。参加者は33人でした。

## ⑦所報の充実、ホームページの更新

研究者からの投稿や、会員への執筆依頼を行い、所報を毎月発行し、所報の充実をはかってきました。また、ホームページは、情報提供の更新、充実をすすめてきました。また、「東三河くらしと自治研究所」のページも充実させました。

活動の推進と「まち研」活動をすすめます。

## ⑥役員改選について

副理事長は、有本信昭氏(岐阜大学)が退任し、新たに近藤真氏(岐阜大学)が就任しました。(有本氏は、理事は留任)

理事は、山田公平氏(名古屋大名誉教授)、瀬古一成(四日市市職労)、永井和彦(自治労連愛知県本部)が退任し、鈴木常浩(自治労連愛知県本部)が就任しました。

総会終了後には会場を移して、懇親会を開きました。

### 来年度の予定

▼第43回東海自治体学校  
2017年5月に開催予定

▼第59回自治体学校  
2017年7月22日～24日 千葉

## 事業計画・予算について

### ①地域の調査・研究活動の推進

リニア問題、アジア大会などの研究を進めます。また、各研究会の充実をはかります。

### ②第43回東海自治体学校に成功に向けて

第43回東海自治体学校は、2017年5月に開催します。

### ③組織等の強化

会員拡大については、研究所のいろいろな事業を通じて、研究所の認知度を広げ「会員」拡大に結びつけます。個人会員が純増になるように拡大します。

### ④東三河くらしと自治研究所との連携

東三河くらしと自治研究所とは、これまでのように連携して情報交換をしていきます。

### ⑤「まち研」活動

岐阜県、三重県及び愛知県内での地域研究